

＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
行 政 局
文 書 課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次

告 示

○特定調達契約に係る入札の公告..... (情報政策課)	17
○特定調達契約に係る入札の公告..... (契約マネジメントセンター)	19
○特定調達契約に係る落札者等の公示..... (契約マネジメントセンター)	20
○道営土地改良事業変更計画の決定..... (農業施設管理課)	20
○特定調達契約に係る落札者等の公示..... (建設管理課)	21
○北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定の一部改正..... (経理課)	21

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示 (3件)	21
------------------------------	----

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	22
------------------------	----

告 示

北海道告示第171号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、複数団体で共同して実施するものであり、道（以下「幹事団体」という。）が公告・入札執行・評価・落札者決定を行い、落札者は各団体と個別に契約を締結するほか、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和8年4月7日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする特定役務の名称及び数量
テレワーク・インターネット環境構築業務 一式
- (2) 調達主体 道（幹事団体）、石狩市、南富良野町及び中川町
- (3) 調達をする特定役務の仕様等 仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和9年3月31日まで（ただし、石狩市との契約においては、契約締結日から令和9年9月30日までとす

る。）

- (5) 履行場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
 - (1) 令和8年度に有効な道の競争入札参加資格のうち情報システム開発の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - (4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（以下「JIPDEC」という。）又はJIPDECが指定した審査機関からプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
 - (5) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に基づく認証機関から、情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC 27001）を取得していること。
- 3 資格要件の特例
平成16年北海道告示第447号の2の(2)による。
- 4 条件付一般競争入札参加資格の審査
 - (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 - ア 申請の時期 令和8年4月7日（火）から同年5月11日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
 - ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総務部イノベーション推進局情報政策課
 - (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 5 提案書の提出の時期、提出の方法及び提出先
 - (1) 提出の時期 4の(1)のアに同じ。
 - (2) 提出の方法 提案書の提出先の指示により作成した提案書を提出しなければならない。
 - (3) 提出先 4の(1)のウに同じ。
- 6 契約条項を示す場所

7 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎3階テレビ会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総務部イノベーション推進局情報政策課）
- (2) 入札日時 令和8年5月18日（月）午前10時（送付による場合は、当該入札日時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

8 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

9 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 6に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、電子メール送信による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：net.info@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むこと。

10 落札者の決定方法

この入札は、政令第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札の方法によるので、入札に参加しようとする者は、入札書の提出とともに、契約の対象となるシステムの性能、機能、技術等を記載した提案書を提出しなければならない。

なお、入札書に総額、入札内訳書に各区分・要素の内訳額を記載することとし、総額が予定価格の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、同条第3項の規定による落札者決定基準により、価格その他の条件が最も有利なものをもって入札をした者を落札者とする。

ただし、入札時に提出された各区分・要素の内訳額について、機能の規模や市場価格等の社会通念に照らして著しく妥当性を欠く配分（特定の機能への極端な費用の集中や、実態と乖離した不当な設定など）が確認され、それにより一部の参加団体の契約締結に著しい支障をきたすおそれがあると認められる場合は、契約締結に向けた協議において内訳額の是正を求める場合がある。

また、開札において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者及びその入札価格のみを発表することとするが、落札者は、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評価の上、後日決定し、当該落札者及びその他の入札者に対し通知する。

11 契約書作成の要否

各団体の基準により決定する。

なお、道との契約においては、平成16年北海道告示第448号の3の(1)による。

12 落札者決定基準

別記による。

13 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

14 契約の履行

- (1) この契約に係る監督又は検査の際に、提案書による性能、技術等の提案内容のとおり履行されていないときは、道の請求により提案内容のとおり修補又は再履行しなければならない。
- (2) 提案内容のとおり修補又は再履行が困難であると認められるとき又は合理的でないと認められるときは、(1)に規定する修補又は再履行に代えて、契約金額から提案内容の不履行部分に相当する額を減額し、若しくは提案内容の不履行による損害賠償を請求し、又は契約金額から提案内容の不履行部分に相当する額を減額するとともに提案内容の不履行による損害賠償を請求することがある。

15 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めるときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

16 その他

落札者は各団体と個別に契約を締結しなければならない。

なお、道との契約等においては、平成16年北海道告示第448号の4の(1)、(2)、(3)、(5)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道総務部イノベーション推進局情報政策課
- (2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
- (3) 電話番号 011-204-5285

17 Summary

- A Nature and quantity of the services to be produced : Construction of network security, telework and terminal management system
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., May 18, 2026

C Contact : Information Policy Section, Bureau of Innovation Promotion, Department of General Affairs, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5285

北海道告示第172号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和8年4月7日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量

複写機等の賃貸借（点検、調整及び消耗品（ステープル針及び用紙を除く。）の供給を含む。）一式（1月当たりの単価及び1枚当たりの単価） 82台分及び1月当たり1,808,255枚

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期日 令和8年7月1日（水）

(4) 契約期間 令和8年7月1日から令和13年6月30日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

(5) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 令和8年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 当該調達をする物品等に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

(5) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和8年4月7日（火）から同年5月1日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時（初日は午後1時）から午後5時（最終日は午後3時）まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館4階出納局入札室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター）

(2) 入札日時 令和8年5月18日（月）午前11時（送付による場合は、同月15日（金）午後3時まで）に必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

(1) 名称及び数量 複写機等の賃貸借（点検、調整及び消耗品（ステープル針及び用紙を除く。）の供給を含む。）一式（1月当たりの単価及び1枚当たりの単価） 1台分

(2) 予定時期 令和8年9月頃

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 4に同じ。
(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンターのホームページ (<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/kmc/kjc44.html>) においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。(落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。)

有効な入札をした者のうち、全ての入札金額(単価)が、北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内であって、かつ、1月当たりの入札金額(単価)に、1枚当たりの入札金額(単価)に調達予定枚数を乗じて得た金額を加えた合計金額(入札総価額)が最低であるものを落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター
(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
(3) 電 話 番 号 011-204-5076

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of copying machine 82 sets
B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., May 18, 2026
(If mailed, bids must arrive no later than 3 : 00 P.M., May 15, 2026)
C Contact : Contract Administrative Management Center, Bureau of Innovation Promotion, Department of General Affairs, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5076

北海道告示第173号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和8年4月7日

北海道知事 鈴木直道

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- (1) 入札番号1 乗用自動車の賃貸借 一式(1月当たりの単価) 13台分
(2) 入札番号2 乗用自動車の賃貸借 一式(1月当たりの単価) 3台分

2 落札を決定した日

令和8年3月26日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 1の(1)

- ア 氏 名 株式会社トヨタレンタリース札幌
イ 住 所 札幌市中央区北5条東2丁目1番地

(2) 1の(2)

- ア 氏 名 株式会社トヨタレンタリース新札幌
イ 住 所 札幌市豊平区平岸7条13丁目2番47号

4 落札金額

- (1) 1の(1) 586,300円
(2) 1の(2) 138,600円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

令和8年2月13日付け北海道告示第58号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター
(2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

北海道告示第174号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条第1項の規定により、道営土地改良(幌内第2地区(区画整理))事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道オホーツク総合振興局のウェブサイトにおいて、令和8年4月8日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画の変更については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画の変更については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道(訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。)を被告として、当該計画の

変更の取消しの訴えを提起することができる。

令和8年4月7日

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第175号

次のとおり随意契約の相手方を決定した。

令和8年4月7日

北海道知事 鈴木直道

- 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
令和8年度北海道土木工事設計積算電算システム及び入札契約総合管理システムほか運用業務 一式
- 随意契約の相手方を決定した日
令和8年3月17日
- 随意契約の相手方の氏名及び住所
(1) 氏名 株式会社HBA
(2) 住所 札幌市中央区北4条西7丁目1番地8
- 随意契約に係る契約金額
97,944,000円
- 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 随意契約による理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号の規定による。
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道建設部建設政策局建設管理課
(2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第176号

昭和53年北海道告示第3728号（北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定）の一部を次のように改正する。

令和8年4月7日

北海道知事 鈴木直道

- 売りさばき人の項一般社団法人北海道警友会の事項中「同 函館西支部木古内」を「同 函館中央支部木古内」に改め、同項大津 雅雄の事項及び株式会社出村商店の事項を削り、同項不動 新作の事項の次に次の事項を加える。

有限会社丸ヲ西尾商店

令和8.4.1

ローソン釧路浦見店

総合振興局告示及び振興局告示

北海道渡島総合振興局告示第55号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和8年4月7日

北海道渡島総合振興局長 本田 晃

- 落札に係る物品等の名称及び数量
(1) 入札番号1 自動車の賃貸借（函館建設管理部建設行政室建設行政課）一式（1月当たりの単価） 1台分
(2) 入札番号2 自動車の賃貸借（函館建設管理部事業室事業課）一式（1月当たりの単価） 1台分
- 落札を決定した日
令和8年3月5日
- 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 日本カーソリューションズ株式会社
(2) 住所 東京都千代田区外神田4丁目14番1号
- 落札金額
(1) 1の(1) 54,200円
(2) 1の(2) 54,200円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
令和8年1月16日付け北海道渡島総合振興局告示第3号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室建設行政課
(2) 所在地 函館市美原4丁目6番16号

北海道渡島総合振興局告示第56号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和8年4月7日

北海道渡島総合振興局長 本田 晃

- 落札に係る物品等の名称及び数量
入札番号4 乗用自動車の賃貸借（函館建設管理部江差出張所）一式（1月当たり

- の単価) 1台分
- 落札を決定した日
令和8年3月24日
 - 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 北海道リース株式会社
(2) 住所 札幌市中央区南1条西10丁目3番地
 - 落札金額
40,500円
 - 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
 - 一般競争入札の公告
令和8年2月6日付け北海道渡島総合振興局告示第5号
 - 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室建設行政課
(2) 所在地 函館市美原4丁目6番16号

北海道渡島総合振興局告示第57号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
令和8年4月7日

北海道渡島総合振興局長 本 田 晃

- 落札に係る物品等の名称及び数量
空港用スノースーパー(自走式) 一式 1台 (交換契約により空港用スノースーパー(自走式)1台を契約の相手方に供し、空港用スノースーパー(自走式)1台を契約の相手方から調達する。)
- 落札を決定した日
令和8年3月25日
- 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 第一実業株式会社
(2) 住所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
- 落札金額
121,000,000円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
令和8年2月6日付け北海道渡島総合振興局告示第4号

- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道渡島総合振興局函館建設管理部建設行政室建設行政課
(2) 所在地 函館市美原4丁目6番16号

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁釧路教育局告示第27号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。
令和8年4月7日

北海道教育庁釧路教育局長 伊 藤 直 人

- 落札に係る物品等の名称及び調達予定数量
A重油(釧路養護学校)(1リットル当たりの単価) 100,000リットル
- 落札を決定した日
令和8年3月18日
- 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 株式会社山仁野口商会
(2) 住所 釧路市川上町5丁目1番地
- 落札金額
109円50銭
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
令和8年1月30日付け北海道教育庁釧路教育局告示第3号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道教育庁釧路教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 釧路市浦見2丁目1番1号